



喜びを覚える酪農経営を目指す(有)堀川ファーム

北海道農業開発公社事業の活用で経営拡大

北海道十勝南部に位置する大樹町は、酪農・畑作・肉牛を基幹とした大規模土地利用型農業が盛んだ。この大樹町で、北海道農業開発公社の農地保有合理化事業、畜産担い手育成総合整備事業を積極的に活用して経営規模の拡大を進め、町内屈指の経営へと成長した(有)堀川ファームを現地取材した。

一大酪農基地として 発展する大樹町の畜産

大樹町の現在の農家数は339戸。そのうち酪農が240戸、肉牛飼養が70戸と畜産農家が総農家数の91・4%を占める。1戸当たりの飼養頭数では、乳牛で84・2頭、肉牛で73・6頭とその規模は大きい。草地整備事業などによる草地飼料畑の整備が進み、農用地面積1万4600ヘクタールのうち84%が飼料畑で占められている。東洋一のチーズ工場(雪印乳業大樹工場)があることも酪農立地の有利性を高め、一大酪農基地として発展している。

大樹町振別(ふるべつ)地区

にある堀川ファーム。経営権は後継者に譲ったものの、なお実質的な法人の主宰者である堀川要一さん(59歳)に、堀川ファームの規模拡大状況と今後の経営方向などについて聞いた。

畑作から酪農に、個別から法人経営に

堀川要一さんが経営している堀川牧場は、平成16年に農業生産法人化し、現在は有限会社「堀川ファーム」となっているが、法人の実態は家族経営だ。昭和43年に高校を卒業し父親の後継者として就農した当時は、畑作経営が主体で17ヘクタールの農地にはパレイシヨ・小豆・ピートといった作物を基幹とし、一



大規模酪農経営を展開する堀川ファームの堀川要一さんと代表取締役の堀川拓生さん

部牧草を栽培、酪農も営んでいた。全道のホルスタイン種牛共進会で最高賞を受けるなど、北海道共進会では名の通った精農家でもあった。堀川さんは、この地域特有の冷湿害にたびたび見舞われたこ

の思いもあり、法人経営に切り替えた。法人役員は、要一さんと妻の典子さん、それに智子さんと拓生さん(36歳)夫妻の4人。代表取締役は拓生さんに任せて、今年で3年目となる。

拓生さんは名古屋生まれ。名古屋の実家は有名なスペイン料理店だという。帯広畜産大学を卒業後、全酪連で営業を担当。もともと牛は好きではなかったけれど、堀川ファームの経営に参加してみたら、酪農は経営管理さえしつかりすれば、将来的に希望がもてる」と確信。義父から代表取締役を譲り受けた。「社長は、今も牛はかわいがらないよ」と、要一さんは笑顔で話す。

規模拡大に道公社事業を活用 特筆の道公社ユーザー

経営を法人に切り替えた堀川ファームの規模拡大が本格化したのは、50%・150頭規模になった平成17年から。

規模拡大の直接のきっかけとなったのは「スタンションでやってきた搾乳作業がきつくて続かなかつた」とのことだ。そして「北海道農業開発公社の畜産担い手育成総合整備事業を活用したらどうか」とのJA大樹のアドバイスもあり、リースツールパーラーに切り替えることを決断する。

しかし、道公社の畜産総合事業への事業参加(導入)には、

自給飼料率を確保するための事業採択要件があるため、農用地の拡大が必要となる。そこで道公社の農地保有合理化事業(農地売買事業)を併行して活用することとなった。道公社の行う畜産関係事業については大いに活用し、道公社の話では「特筆の道公社ユーザー」とのことだ。平成10年に公社畜産整備の導入から始まり、公社畜産基地建設、畜産基盤再編、担い手基盤再編と順次取り組み、農地

売買事業についても積極的に活用してきた。

堀川ファームの合理化事業の活用 長期貸付タイプがメリット

別表1のとおり最近では、17・18年度の2年で3事業に取り組み、21年度新規で4度目となる。総事業費は約2億4600万円(自己資金1億2000万円)を投じた。18年度には搾乳舎の建設とミルクパーラーを導入、更には搾乳関連浄化

槽も増設した。本年度はスラリータンクの増設が主な施設整備の中味だという。農地売買事業については、農地保有合理化事業の最大のメリットである一時貸付制度を最大限活用している。別表2のとおり、最近では16年に2件・約20・6%を合理化事業で買入れている。更に18年以降の3件合わせて53%については、経営安定も考慮し、その購入を10年先とする長期貸付タイプ事業を取り入れている。道公社の10年貸付の長期農地保有合理化事業(小作料積立方式)には大きなメリットを感じているとのことである。

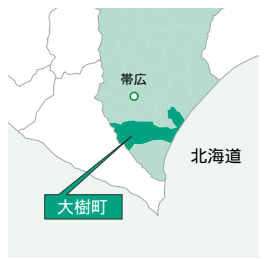
これら道公社の農地売買事業で拡大した農地は、すべて区内の酪農家からのものだ。その結果、堀川ファームの経営農地は、大きくは4団地に面的にまとまっているという。堀川さんの農地購入の基本的な考え方は、「既営地に隣接しているか、あるいは単独でも20ヘクタールにまとまっていないと購入しない。面的にまとまっていさえすれば、ちよつとぐらいいくても購入することで資本力が付く。これま

表1 畜産総合等事業の実施状況 (単位:千円)

年度	事業名	主な事業内容	総事業費
17	畜産担い手育成総合整備事業	草地整備等	6,487
18	畜産担い手育成総合整備事業	搾乳舎施設整備等	143,036
	広域連携等産地競争力強化支援事業	搾乳関連排水処理施設等	
21	畜産担い手育成総合整備事業	スラリストア施設等	96,601
計			246,124

表2 堀川ファームの直近5年間の農地保有合理化(売買)事業の活用状況(単位:%)

買入または借入	合理化事業タイプ	面積	備考
H16	担い手	5.5	取得済み
H16	担い手	15.1	取得済み
H18	長期育成	14.8	10年借入後取得予定
H19	担手支援	5.0	同上
H21	担手支援	33.2	同上
計		73.6	





での購入価格は10万7千円〜18万円と幅はあるが決して高いものではなかった」と話している。

**150ヘクタール・5000頭
規模の経営に成長**

堀川ファームの現在の経営規模は、農地150ヘクタール（所有農地130ヘクタール・借地20ヘクタール）、乳牛約5

00頭で搾乳量2600トン（20年）だ。堀川さんの家族4人と常時7人の雇用者で、この大規模な酪農経営を担っている。経営農地には契約栽培用のデントコーンを10ヘクタール、自給飼料用デントコーンを40ヘクタール、牧草100ヘクタール（チモシー、クローバー、ルーサー）を植栽し、自給率は50%を超える。

牛乳は、すべてJAに一元出荷している。取引価格は1ヘクタール82円、全体では2億円を超える収益をあげており、国・道の畜産奨励に係る諸対策交付金を加えると、事業費償還額は最大で年2000万円となるが、この規模にあつてはそれなりの収益だと思つ」と堀川さん。

数戸参加による共同法人が5経営体ある大樹町。これらの法人では年間4000トン〜8000トンを搾るところもあるが、この協業法人を除け

ば、堀川ファームはいまや大樹町きつての大規模酪農経営に成長している。

酪農は通常40〜50%と経費率が高いため、更なるスケールメリットを求め、規模拡大を進めているが、多くの経営は多額の借金を抱える。

とりわけ北海道では、畜舎などの施設整備の建設コストが高いため、公社営の導入にあつては、箱ものの新規建設は極力抑えるように、その使い分けを十分話し合つて進めることとしているが、規模拡大に応じた施設整備の増設を希望する経営がほとんどであるのも事実。これら多くの農家は国の手厚い対策を望んでいる」と道公社十勝支所の今野次長は話している。

後継者の確保を堀川さんに尋ねたら「国や道は農業の担い手や後継者確保のために、新規就農者の確保・育成を大合唱しているが、やはりその農家の跡取りが後継者となることを基本に、その育成と定着を進めるべきだと思つ。自分が跡を継いだとき、親父の借金はゼロだった。借金付きの経営では誰も跡は継がない。後継者に夢と光を見せて



堀川ファームの規模拡大を支援した北海道農業開発公社十勝支所の今野次長

あげられるような経営を残していかないと、後継ぎは育たない」とその経験を話す。

「苦勞して生活するより、企画管理をしっかりとし、喜びを覚える経営を目指してほしい。金は目いっぱい使つても良いが、無くなつたら命がけで働け」が若い経営者に対するアドバイスだ。

そして「まだまだ拡大意欲はある。プラス100ヘクタール〜150ヘクタールはほしい。乳牛1頭に最低40ヘクタールが必要だ。肥料の過剰投入は問題だ。窒素分を抑え、量より質の粗飼料を確保し、自給率55〜60%を目指していきたい」と元氣な声が返つてきた。



堀川ファームの牛舎